

創刊号

<https://kato.news>

令和4年5月1日



令和4年第1回定例会(臨時会)ご報告

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(10万円)を計上した令和3年度補正予算が成立。事業費は約278億4800万円。

令和4年第2回定例会ご報告

令和4年度予算に関する議案を含め、議案59本、報告1件が提出され、我が会派の代表質問では、今後の施政方針、減債基金に頼らない財政運営、ふるさと納税対策、特別自治市の実現に向けた取組、脱炭素戦略、JFE跡地活用、新型コロナ対策等、市民生活に関わる多くの項目を取り上げました。市の答弁から、我が党が基軸となって進めてきた国の諸政策との連携が図られ始めていることを確認。厳しい財政運営が続く中においても、本市で進める各取組が我が国を牽引するものとなるよう、今後も本市の発展に努めて参ります。また、我が会派の主導により、「ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議」「特別自治市の早期実現に関する決議」「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」「ふるさと納税制度の改善を求める意見書」が採択されました。

更に、課題となっている特別支援学校の狭あい化解消に向け、我が党の取組により、市内で唯一配置のない幸区への新設整備候補地として旧河原町小学校跡地に令和10年度までの開校方針が設置義務者である県により示されました。

昨年10月執行の「川崎市議会議員幸区選挙区補欠選挙」におきまして、41,615票(川崎市議会歴代最多得票数)ものご期待を賜り、初当選を果たしました。

当選翌日より公務に取り掛かり、まちづくり委員会への所属(令和3年度)、本会議場での一般質問等、議員活動に取り組んでおります。

今後も「安心安全で希望に満ちた生活の実現」「より住みやすい働きやすい街づくり」、更に今年度は文教委員会所属として「未来を担う子どもたちの教育支援」に向け、職責を果たすべく不断の努力を致す所存でございます。活動レポートを作成いたしましたので、ご一読いただければ幸いに存じます。

加藤孝明

令和4年度予算のポイント

▷予算の規模

一般会計	8.785億1,274万円
特別会計	4.560億8,506万円
企業会計	2.144億7,301万円
合計	1兆5,490億7,081万円

▷予算のポイント

- ◎一般会計当初予算 8.785億円
※8年連続過去最大規模
- ◎市税収入 3.671億円
※個人市民税、法人市民税、固定資産税の増で過去最大
- ◎市債 931億円
※本庁舎立替事業や橋処理センター整備事業の進捗による増
- ◎減債基金新規借入金 239億円
※平成24年度からの借入総額 895億円

▷歳出の内訳

- ◎義務的経費 4.551億円
※人件費・扶助費・公債費
- ◎投資的経費 1.343億円
※公共施設の整備等
- ◎その他経費 2.891億円
※委託料・補助費等

川崎市議会議員 加藤孝明

▷profile



- ・1987(昭和62)年2月26日生
- ・川崎市幸区南加瀬在住
- ・令和3年10月初当選1期
- ・文教委員会(令和4年度)
- ・衆議院議員 元公設秘書
- ・党川崎市幸区第六支部支部長
- ・党幸区連合支部 青年局長
- ・党川崎市連 青年局 副局長
- ・党川崎市連 公報副委員長
- ・党川崎市連 政務調査委員
- ・党川崎市連 基本問題対策委員 (都市問題担当)
- ・幸消防団 第四分団 所属
- ・趣味：スポーツ

▷政務活動事務所

(自民党川崎市幸区第六支部)

〒212-0054

川崎市幸区小倉 2-17-11-101

TEL:044-589-3935

FAX:044-589-3937

メール:mail@kato.news

▷各種 SNS



質問における主な内容

令和3年第4回定例会(初質問)

町内会・自治会への支援について

①加藤

(全国的な少子高齢化の中、町内会・自治会の担う互助の役割は更に高まるものと考察する。また、行政のパートナーとして多大なご協力を賜っている状況の中、)人口増加が続いている本市において、加入世帯数が増えず加入率が減少している現状の分析と対応は？

①市民文化局長

ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響等により漸減傾向。地域情報誌を活用した魅力発信と、川崎フロンターレと連携した加入啓発チラシや、若い世代の方々に重要性等を啓発することを目的とした絵本を作成し、様々な場面での活用を図る。

②加藤

高齢化、後継者・担い手不足、新たな加入者の促進等、抱えている課題は山積している。活動の周知や活性化の支援に向けた取組は？

②幸区長

幸区独自の加入促進パンフレットを作成し転入世帯向けに配布、町内会・自治会においても活用されている。毎年度役員の方を対象とした活性化口座を企画・実施。また、幸区制50周年の令和4年度には、地域の様々な方が地域に目を向け、ご近所同士の繋がりが生まれ、町内会・自治会の活性化に繋がることを期待し、新たな事業も行う。

自転車の交通安全対策について

①加藤

交通事故の発生件数と死傷者数は全国的に減少傾向にあるが、本市における交通事故全体に占める自転車関連事故の件数は全国に比べて高い水準で推移しており、全区が自転車交通事故多発地域に指定されている。要因は？

①建設緑政局長

比較的平坦な地形で利用しやすいこと、若い世代の人口が増加していること等により、自転車の利用者が多く、これに伴い事故件数の割合も高い。

②加藤

危険個所の安全対策、利用者の多い駅周辺や幹線道路における更なる整備が必要だが、自転車活用推進計画に基づく通行環境整備の第1期(平成30年度～令和3年度)の進捗状況は？

②建設緑政局長

令和11年度末までに213kmの完了を目指し、令和3年度末までに62km約29%の見込み。

③加藤

市内の年齢層別自転車関連事故の件数を踏まえると、交通事故の減少には、段階的かつ全世代的に穴のない交通安全教育とルール・マナーの啓発も重要だと考察する。小学生の早い段階から成人を対象とした学習機会の充実、高齢者への対応が必要となるが、考えや取組、交通管理者である警察との連携状況は？

③市民文化局長

小学3年生を中心とした「自転車の安全な乗り方教室」を始め、市立高等学校全生徒や市内保育所等の保護者を対象に世代に応じた小冊子やチラシを配布し、周知を図った。今後も様々な広報・啓発活動等の場面で警察や関係団体等と連携しながら、更なる充実に向けて取組む。

コミュニティ交通の充実に向けて(代表質問原稿書)

①自民党川崎市議団

高齢化等により地域公共交通への需要が高まっている一方で、取り巻く環境は全国的な運転手不足や景気低迷等により事業継続に影響が生じている。そこで、コミュニティ交通の充実に向け、創設が検討されるトライアル制度と(仮称)新モビリティサービス実証事業の目的は？

①まちづくり局長

トライアル制度はコミュニティ交通の導入促進に向け、試験運行等を通じて、需要の把握、運行手段検討の円滑化、交通事業者等と連携しやすい環境整備を目的として検討。新モビリティサービス実証事業は、行政主導によりICT等の技術を有する民間事業者と連携し、実証実験実施の支援を行い、地域公共交通環境の向上を図る。

②自民党川崎市議団

運行継続の課題と解決策は？また、地元協議会設置の有無に関わらず、行政主導により、より利用しやすい環境整備に取り組むとしているが、具体的な手法は？

②まちづくり局長

運行経費の増加に伴い車両更新費の積立等が困難となるため、環境整備や安全に関わる経費の資金的支援を拡充。行政の主導による利用しやすい環境整備に関しては、モビリティサービス事業者と連携をし、事業性等を基に対象地域や運行手段を検討。

令和4年第2回定例会
(予算審査特別委員会)

看護大学について

①加藤

(学生の安全確保の観点から、これまでされてこなかった通学実態の把握と、本大学の玄関口となる「末吉橋バス停」における安全対策を要望。)

本大学設置の趣旨として「地域包括ケアシステムに資する看護師人材の育成」と掲げており、更に模擬患者は地域のボランティアを募るとのこと。周辺地域との連携が必須と考えるが現状は？

①健康福祉局長

本市を学ぶ科目やボランティアを学び実践する科目等の実施。模擬患者を導入した授業に向けて実施した事前の養成講座には20名の地域住民の方に参加をいただいた。

②加藤

地域に根差し市民に親しまれる市立の大学として、施設の地域開放は？

②健康福祉局長

グラウンドを地元の少年野球団に使用していただき、講堂等において公開講座を実施。今後、地元の町内会等への意見聴取を行いながら、適切な施設利用の在り方について検討していく。

地域包括ケアシステムについて

①加藤

新小倉地区では大型マンションが建築され令和7年度には小学校も新設される。行政サービスの提供や地域コミュニティの形成に向けた対応は？

①幸区長

事業者が実施した入居者向け説明会に区職員が赴き、情報提供を行った。また、自治会と子育てサロンの設立支援や、親子の交流広場の事業を展開している。

その他質問に関して

川崎市議会インターネット議会録画中継をご覧ください。➡

